

■ 市長から市民のみなさんへ

山陽小野田市長
白井 修 文



■ 本市の企業も頑張っています

最近、(公財)九州経済調査協会が出版した「2016年版九州経済白書 中核企業と地域産業の新陳代謝」に、みなさんに紹介したい嬉しい記事が載っていました。それによると、九州・沖縄・山口に本社を置く従業員100人以上で売上高30億円以上の企業を「地域中核企業」と定義すると、地域中核企業の数はいくつあるかと全体の企業総数の0.4%ですが、売上高は約5割を占め、地元経済の牽引役を担っているそうです。

その地域中核企業の市町村別の生産性ランキングがまとめられました。さすがに地域中核企業ですから、生産性は高く、全国平均でも従業員一人あたりの売上高は2,738万7,000円。ところが、地域中核企業に加えられながら、売上高が全国平均を上回るのは、九州・沖縄・山口では僅かに7つの市町のみ。九州地域の平均も全国の約6割にとどまる1,602万8,000円だったそうです。

その九州・沖縄・山口で、1位は福岡県宮若市。従業員1人あたりの売上高は、九州地域平均の3.38倍となる5,411万5,000円。2位が何と山口県山陽小野田市で4,202万5,000円。3位は福岡県荏田町の3,615万6,000円。山口県で全国平均を上回ったのは本市だけでした。

白書は「生産性として捉えている売上高は、1人あたりに支払える賃金の原資となる」と説明しています。近い時期に、市民のみなさんの所得水準向上に好影響が出ることを、そして、それが本市への人口流入の一因になることを期待しています。

■ 山陽オートの現状

山陽オートは昭和40年に開設され、一時は随分利益を上げた時期もあったそうですが、平成13年ころから陰りが見え始め、合併時には、山陽町の抱える双子の赤字の一つに転じていました。合併(平成17年3月22日)直後の平成18年度には、特別会計上の赤字額が約9億8,000万円、日動振(現在のJKA)に対する法定交付金の猶予額が約9億7,000万円、8車8枠にシステムを変えた当時の委託費リース料が約15億5,000万円、以上の総額約35億円の累積債務を抱える状況になっていました。その後、山陽町時代には踏み切れなかった包括的民間委託を実施し、その他合理化に努めた結果、10年後の平成27年度は、特別会計上の赤字額が約9億3,000万円、JKAに対する法定交付金の猶予額の残が約2億8,000万円、リース料の残が約7億7,000万円で、累積債務の総額は約20億円にまで減りました。公営競技事務所(山陽オートの担当部署)の返済計画では、JKAに対する法定交付金の猶予分完済まであと2年、リース料の完済まであと11年かかりますが、残念ながらこれらには、一般会計上の財政調整基金などは使えませんので、返済は根気強く頑張るしかありません。いずれにしても、累積債務額0円となる日が一日も早く来るよう、市民のみなさんのご来場をお待ちしています。